

平成25年度 事業計画

公益財団法人 日本ハンドボール協会

平成 25 年度事業計画

ハンドボール競技は世界 180 カ国の国々が参加するビッグスポーツの一つです。日本ハンドボール協会はハンドボールの持つ魅力・素晴らしさを沢山のひと々と共有するべく活動を展開して参ります。スポーツ界を取り巻く国内・国際の変化に迅速に対応し、国際競技力向上に全てのベクトルを合わせ、最大の目標であるオリンピック常時出場、世界選手権常時出場、そこでのメダル獲得に向けて総力を結集して取り組んで参ります。そしてハンドボール競技の更なる注目度アップ、競技人口の拡大に向けてあらゆる角度から事業を推進して参ります。

〔1〕競技力向上(強化): オリンピック出場権獲得から永年に亘って遠ざかっている現実を踏まえ、不退転の決意で強化に取り組みます。第一に新しい強化体制・強化方針を構築の上、「世界を奪い返す」為、全てをリフレッシュして「短期・中期強化計画」の基、日本代表チームを鍛え上げます。第二に代表強化につながる各世代(ジュニア・ユース)の強化活動の一本化を目指し、アジア NO1、世界選手権出場、上位進出できるチームづくりを行います。第三に中期・長期を踏まえた指導者・強化スタッフの養成・充実を計り、指導方針の徹底を行い、「強い指導者」の出現を図ります。第四に強化本部を NTC に常設し、強化方針・指導方針の浸透・徹底を行い、選手・指導者を鍛え上げます。第五に「競技者育成技術委員会」の役割を明確にし、「強化に真のベクトルを向ける」活動を行います。

競技力向上(発掘・育成): NTS で一貫指導体制を徹底させ、指導の共有化を図ると共に、選手発掘に力を入れて行き、発掘した将来有望な選手を、JHA ジュニアアカデミーで、個の力を最大限に伸ばす教育を徹底的に行い育成して行きます。

〔2〕審判: 強化と審判は目的を達成する為の両輪です。レフェリー技術の国際基準を踏まえた向上は必達です。国際レフェリーと国内レフェリーが同じ国際基準の上に立ったジャッジを行う為の指導・育成方針を構築し、徹底する為の活動を行います。日本の国際レフェリーの国際大会参加問題について迅速な対策・対応を行います。若手レフェリーの育成・出現に具体的な対策をスタートさせレフェリー登録人口拡大に取り組めます。

〔3〕競技: 強化を推し進める為、国内競技大会の新設(日本選手権)・大幅改正・スケジュール変更(高校選抜大会)に取り組む具体化を推進します。

「更なる注目度アップ」を図る為、「大会運営マニュアル」を基本に各大会の積極指導を行い、日本リーグ・企画・マーケティング・広報・各都道府県協会・各

連盟と連携し、沢山の皆様に満足のいただける国際基準の競技大会運営に取り組みます。

- 〔４〕指導普及：「普及活動事業」と「指導者育成事業」を２本柱とし、普及活動に於いて「小学生チームの拡大」「中学生チームの拡大」を最重点に取り組みます。
「小学生・中学生大会への参加チーム数アップ・充実」は勿論ですが「NTS との連携」を更に拡充し、クラブチームの育成にも取り組み、競技人口の拡大に取り組みます。「マスターズ大会」「車椅子大会」の拡充、ビーチハンドボール競技の競技人口アップ・大会の拡大充実・発展・強化に取り組みます。「指導者育成」に於いては、「トップ指導者の育成」と「国内（都道府県・各連盟）の指導者の育成・拡充」の各々の目的に沿った具体策を明示し、強力に推進します。さらに、個々の指導者の人権感覚を醸成するように努めます。
- 〔５〕マーケティング：国際情勢・国内情報共に経済を中心に不安定な状況が続く中とはいえ、日本協会の収入源の大きな柱と捉え、ハンドボールの持つバリューを総合的に創出し、企画・広報・強化・日本リーグと連携し、新しい企画を行い、スポンサーの獲得・拡大・イベントの実施・マスコミへのアプローチ・グッズ企画販売・各種権利の整理と活用に取り組みます。「がんばれ 20 万人会」「マスターズ大会」「界友会」「ハンドボールマンゴルフ大会」「日本リーグサポーター」「イベント会社」「グッズ企画販売会社」「広告代理店」等の中からも新たなマーケティング活動のチャンスを開拓します。
- 〔６〕国際：IHF・AHF におけるあらゆる情報は、インターネットの普及により急速に拡大・スピード化し、瞬時に多くの情報が我々に入ってくるようになりました。IHF・AHF 他ヨーロッパ連盟（EHF）の動き・施策に「アジア地域の発展」をベースに迅速な対応を展開します。その中でも EAHF の結束を強固なものとし、新しい提案・人的交流等、IHF・AHF 世界各国ハンドボール連盟との関係を更に深める活動を行うと共に、一方引き続き AHF の活動に注視してまいります。又、次世代の国際担当者の育成を継続いたします。
- 〔７〕広報：「ハンドボール競技の注目度の更なるアップ」「バリューアップ」は広報活動の最大の目的であります。インターネットの急激な拡大・発展に伴い、広報活動の分析・見直しを行い、タイムリーな変化に対応した広報活動を行います。テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等を対象にした広報活動とは別の広報活動の展開にも取り組みます。
- 〔８〕財務：現況の収入源を真摯に捉え、国際大会出場増加等、支出増を確実に把握し、支出の削減に取り組み、計画的予算執行を行い、健全な財務状況に回復させます。
- 〔９〕総合企画：日本ハンドボール協会の短期・中期事業計画を立案検討します。社会人連盟の拡大・充実を図ると共に、日本選手権構想実現の為の調整を行います。
- 〔10〕総務：公益法人設立に伴う諸規程等の整備と主旨徹底を計ります。日本協会の組織の充実・役員育成と事務局業務の充実に取り組みます。日本協会全体のガバナンスとコンプライアンスの徹底を図ります。

- 〔11〕環境：環境問題は国民全体の問題であり、スポーツ界も行動を共にしております。
ポスター・バナー・キャンペーン等教宣活動に加え、「身近な事から始める」環境実践活動に積極的に取り組みます。
- 〔12〕日本リーグ：日本リーグはその理念にもあるように、日本のハンドボールの国際競技力向上のベースであります。日本リーグ発展・充実こそが日本の目的に直結します。強化本部との十分な連携のもとで「世界に通ずるプレー」の展開・充実を図ります。そして日本のトップゲームを沢山の人々に披露する為に「プロの興行集団」を目指します。
リーグの充実を図る為「新規加入チームの拡大」「チャレンジ・ディビジョンチームの参加拡大」に取り組みます。
- 〔13〕組織活性化プロジェクト：社会人連盟の活性化に取り組みます。社会人委員会・ジャパンオープン委員会・全国クラブ選手権委員会・都道府県社会人委員会、各々の活性化と充実を計り、登録社会人チームの拡大、日本選手権実施へ向けた活動を行います。
- 〔14〕がんばれ 20 万人会：「ハンドボール界総力をあげて日本代表を応援する」「20万人を達成することによるハンドボールのバリューアップ」の2大目的を踏まえ、諸策を見直し20万人を目指します。
- 〔15〕アンチ・ドーピング：アンチ・ドーピング特別委員会の強力な指導のもと、活動を徹底します。

1. 競技力向上に関する事業

強化

【基本方針】

なんとしても五輪出場権を奪還すべく、強化部内の抜本的な構造改革に取り組みます。まず強化本部長を強化の専任者として、男女代表チームから全てのアンダーカテゴリーに至るまで、JHA Team Japan の GM として管理させます。その中で「発掘・育成・強化」を効率的に推進できるよう、ナショナルアカデミーを新設し、ジュニアアカデミーとの連動により、計画的に選手を育成し、日本代表チームを底上げしてまいります。また、世界基準と比して日本の現状を把握した上で、少なくとも世界ベスト 8 に食い込めるだけのチームイメージを創出・共有し、その上で一貫指導体系をより有機的なものにし、東京以降の強化も視野に入れた個の育成に注力致します。

日本ハンドボール界の総合力を高めていくためには、日本リーグとの連携はもとより、大学・高校のレベルアップも必要となります。その為に強化部主導によるトップ指導者の育成にあたります。

【重点施策】

1. ジュニアアカデミー、ナショナルアカデミー選手の、体力・障害などのデータベース化を図り、フィジカル強化、障害予防など個を育成するための基本データベースを集積管理する
 - (1) JISS と連携を図りながら推進する
 - (2) ハンドボール界共通の体力測定種目を確定し、タレント発掘事業や中学・高校・大学連盟まで波及させ、一貫指導と連動させ若年層から体力強化に傾注させる
 - (3) 強化指定選手個々のフィジカル強化指導案を作成し推進する
2. NTC を活用したアカデミーでの教育
 - (1) アンダーカテゴリーの育成に関しては、アカデミー主導とし、強化はそれに付随した形で行う
 - (2) 日本人選手の長所・短所をふまえ、基礎トレーニング方の統一化を図るなど指導者側の意識の統一を徹底する
 - (3) NTC と連携を図り栄養管理の下、体力向上に努め指導及び各競技団体との連携を図る
3. 日本リーグ・大学チームとの連携を強化するために、代表等強化合宿中に見学会を兼ねた指導者講習会を開催する
4. 情報・科学、医事専門委員会のサポートを受け、1 のデータベース化を推進するとともに、活用についても共働し、効率的な個の育成につとめる
5. 情報・科学と連動しアナリストの育成に努める
6. アンチドーピングの徹底

発掘・育成

【基本方針】

1. NTS での指導者育成、選手発掘に最注力し、JHA ジュニアアカデミーでの育成を図る。

【重点施策】

1. 世界基準の把握、情報収集、技術委員会、NTS 委員会との連携
 - (1) 各国際大会（アジア選手権・世界選手権）の視察、情報、分析活動の徹底
 - (2) NTS で指導方針（日本が目指すもの）について情報配信を常に行う
 - (3) JHA ジュニアアカデミーでは、大型選手を中心に個の力を最大限伸ばす事に努める
 - (4) 競技力を高めると共に、人間力をも教育していく

2. 普及・指導に関する事業

普及関係

【基本方針】

1. 少年チーム（U-15,U-12）の創設と小中学生大会の活性化を促進する。
2. ハンドボールを全ての人に経験してもらうために小学校教科ハンドボール授業実践の推進を図る。
3. 生涯ハンドボール体系を確立させる。

【重点施策】

1. ハンドボールの基礎・基本の定着を目指し、U-12 のゲーム形式の検討
2. 義務教育におけるハンドボール授業の充実を図る授業手引き書の作成
3. ビーチハンドボールの組織整備と普及
4. マスターズ委員会の組織整備と普及

指導関係

【基本方針】

1. 指導者の育成を推進し、研修事業を実施する。
2. 海外情報収集を海外派遣選手団等より積極的に行う。
3. ブロック・都道府県指導委員会の活性化を促進し、指導者研修を推進する。

【重点施策】

1. 公認指導者組織(含公認 J 級指導者)の整備(養成・研修)
2. U-19 までの一貫指導の徹底（NTS、小・中学生専門委員会との連携）

- 3．大学における指導者養成の拡充
- 4．都道府県協会との連携
- 5．強化本部・技術委員会・NTS と連携し、さらなる指導者の養成を推進する。

3. 競技運営に関する事業

【基本方針】

- 1．日本選手権の大会新設を具体化する。
- 2．高校選抜大会のスケジュール変更を推進する。
- 3．日本協会主催、共催大会及び国際大会を「大会運営マニュアル」を基本に管理運営にあたる。
- 4．検定制度の充実、競技用具の開発にあたる。

【重点施策】

- 1．大会スケジュールの見直しを進める
- 2．大会運営マニュアル、競技運営マニュアルの改訂、充実を図る
- 3．競技役員の資質向上を図るため、競技役員講習会を開催する
- 4．社会人連盟プロジェクトの業務を推進する
- 5．競技用具の改良、開発を図り、検定制度を充実させる

4. 競技規則(審判)に関する事業

【基本方針】

- 1．組織（システム）の改善と指導体系の確立
- 2．レフェリーの発掘、育成および拡大
- 3．国際基準に沿ったトップレフェリーの強化
- 4．競技規則の徹底
- 5．IHF/AHF レフェリー講習会への参加

【重点施策】

- 1．組織の改善と指導体系の確立
 - (1)各委員会の活性化を図るため、組織の改善と事業内容を見直し、計画的な取り組みを実践する。
 - (2)各ブロック審判長・都道府県審判長の指導力向上と指導体系の確立を図り、全国のレフェリーに国際基準に沿った判定基準と正しい運用方法が浸透するよう指導を行う。
- 2．レフェリーの発掘、育成及び拡大

- (1)JHA レフェリーコース・A/B 級審査会などとの連携強化を図る。
 - (2)高体連、学連、社会人連盟と連携しレフェリーを育成する。
 - (3)レフェリー登録数の増加を図る。
- 3 . 国際基準に沿ったトップレフェリーの強化
 - (1)全日本総合・日本リーグなど、トップゲームにおける国際基準の判定を徹底させるため、技術・情報の分析および伝達を迅速に行う。
 - (2)レフェリーアカデミーを更に推進させる。
 - (3)トップレフェリー研修会を実施する。
 - 4 . 競技規則の徹底
 - (1)競技規則の正しい運用を目指し、各地講習会の内容統一とともに『審判員の目標』を徹底させる。
 - (2)競技本部とのタイアップにより、講習会に指導者やプレーヤーの参加を働きかけるとともに、NTS への参加、レフェリーシンポジュームの開催など相互理解を目指す。
 - (3)全国大会担当レフェリー研修会を実施する。
 - 5 . IHF/AHF レフェリー講習会への参加
 - (1)IHF/AHF レフェリーの育成と併せ、国内レフェリーにも最新の国際情報を提供する。
 - 6 . 国際大会に常時参加可能な国際レフェリーの擁立を図る。

5. 総務に関する事業

【基本方針】

新公益財団法人設立に伴いモレのない組織運営に取り組む。引き続き業務の効率化に努め、円滑な事業執行と事業進捗のスピード化を図る。

【重点施策】

- 1 . 新公益財団法人設立への円滑な対応
- 2 . 円滑な事業推進に向けた業務の効率化
- 3 . 環境保全活動の実践活動の継続
- 4 . 個人情報保護法の遵守と徹底
- 5 . コンプライアンスの徹底
- 6 . 事務局業務の整備・充実

6. 国際に関する事業

【基本方針】

- 1．世界各国のハンドボール連盟との連携を図り国際貢献に努める。
- 2．日本ハンドボール協会および各連盟、チームなどへの国際的活動支援を行う。
- 3．国際大会等の支援（連絡・交渉・情報収集）を行う。
- 4．国際会議への参加と支援を行う。

【重点施策】

- 1．IHF・AHF・EAHF総会など出席とその連携
- 2．次世代の国際担当者の新規発掘と育成継続とその効果拡大
- 3．各国連盟とのレターのやり取り強化
- 4．レフェリー・テクニカルデレゲート・レクチャーなど派遣とサポート
- 5．日本代表チームなどの海外国際大会派遣などの事務的なサポート
- 6．国際会議並びに世界選手権等の国際試合への参加及び情報収集
- 7．海外の情報収集とその活用
- 8．海外移籍の事務的サポート

7. 財務・会計に関する事業

【基本方針】

平成 25 年度も財政状況を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。諸事業の円滑な推進のために収入面においては、マーケティング委員会を中心とした協賛活動や支援獲得活動の取り組みと各種補助金助成金の有効活用を図る。また競技運営部を中心に検定制度の再検討にも取り組む。支出面では、各事業において計画的予算執行を依頼し、効率の良い事業運営を推進し健全な財務状況に回復させる。

【重点施策】

- 1．適正な予算配分と管理の徹底
- 2．マーケティング委員会を中心とした各種運営費の積極的な財源確保
- 3．各種補助金助成金の積極的活用
- 4．競技運営部を中心に検定制度の充実

8. 広報に関する事業

広報事業

【基本方針】

- 1．注目度アップ、バリューアップに繋がる情報の発信を図る。
- 2．インターネット情報の充実・拡大を図る。
- 3．マスコミとの交流を拡大する。

4. 協会事業の周知徹底を図る。
5. 協会広報のスムーズな運営を図る。
6. 記録整備のため大会撮影を積極的に行う。

【重点施策】

1. 代表チームの情報発信の充実
2. ホームページの充実
3. マスメディアへの積極的情報発信
 プレスリリース・記者発表・記者会見・定期懇談会の実施
3. インターネットと機関誌の連携充実
4. トップリーグ連携機構との連携活動
5. 過去の記録のデータベース化
6. 組織の強化
7. マーケティングとの連携によるバリューアップ活動の推進

インターネット

【基本方針】

新たな情報発信方法の実施と円滑な運営のための体制強化に取り組み、情報提供の充実と作業の効率化・スピードアップを図る。

【重点施策】

1. 日本協会ホームページの充実
 - (1) 新たな情報発信方法の検討し実施する。
 - (2) 代表チームの情報発信の充実を図る。
 - (3) 試合結果等の情報発信のスピードアップと内容の充実を図る。
2. ホームページ等、円滑な運用のための体制強化を図る。

9. 機関誌発行に関する事業

【基本方針】

機関誌発行を通じ、都道府県協会・各連盟等日本協会組織全体の情報共有化を図る。更には活動履歴の保管性を提供し、ハンドボールの指導・普及等の活動関係者に様々な関連情報を提供することにより、ハンドボール界の一層の発展に寄与する。

【重点施策】

1. 施策方針・理事会・各委員会組織からの情報発信の場として、都道府県協会からの情報発信の場として、更に、読者層を指導者から選手へと拡げる啓蒙を図り、機関誌の効果的な利用を迫及する。

2. インターネット情報との密接な連携を行い、又、相互の情報の質を高めることで、組織内外への情報発信機能の役割分担を図る。
3. 大会報告記事では、単に報告にと留まらず大会にまつわる様々な状況など、大会周辺の様子にも着目した掲載を図る。
4. 機関誌のあり方・掲載内容については適宜見直しを図り、常に機関誌の役割と特徴を意識した運営に努める。
5. 年間8回の発行回数を維持する。

10. 企画に関する事業

【基本方針】

1. 日本ハンドボール協会の組織統治、社会的責任、コンプライアンスの徹底を図る。
2. 日本ハンドボール協会の現状分析を行い、短期・中期事業計画を立案検討する。

【重点施策】

1. 社会人連盟の拡大・充実を図る
2. 日本選手権構想実現に向けて、各本部と連携して具体的検討を行う
3. 2014年の国際大会の企画を行う

11. マーケティングに関する事業

【基本方針】

1. ハンドボールが持っているあらゆるバリューの創出を図り、マーケティング活動を行う。
2. 日本協会の収入の大きな柱となるマーケティング収入の確保・拡大を図る。

【重点施策】

1. マーケティング収入目標2,500万円
 - (1) オフィシャルスポンサー、オフィシャルサプライヤーの確保と拡大
 - (2) 大会協賛金の確保
 - (3) ナショナルユニフォーム広告等
 - (4) 機関誌、プログラム広告等
 - (5) 物品販売
2. 新規協賛企業の開拓、拡大
3. オリジナルグッズ、DVD等の企画販売(日本協会、日本リーグ)
4. 各種イベントの企画(ハンドボールマンゴルフ大会・スポンサー感謝の集い)
5. 協会主催大会及び各都道府県・各連盟に対するマーケティング活動の指導並び

- に、協賛パートナーの拡大・協力
- 6 . JOC、トップリグ連携機構との連携・協力によるマーケティング活動の向上
 - 7 . 「イベント会社」「グッズ企画販売会社」「広告代理店」等の中からも新たなマーケティング活動のチャンスを開拓する
 - 8 . 事務局にマーケティング担当の固定化を図り、各委員の担当を明確にして推進する

12. 日本リーグに関する事業

【基本方針】

日本リーグの理念に基づき、地域に根ざしたホーム&アウェイでスポーツのステータスを向上させ、日本リーグの選手が国際大会で戦い抜く競技力向上に努めると共に日本協会強化部と連携を図り日本代表チームの強化を支援してゆきます。

財政基盤を確立するためにマーケティング部を新設し、スポンサーの獲得に務め日本リーグ独自の企画を立案してゆき、メディアに積極的な情報提供を行いファンとのコミュニケーションを大切にしたい運営を実践してゆきます。

また、未来の日本リーグ選手を夢見る子ども達に豊かな環境作りを推進すると共に「新規加入チームの開拓」、「チャレンジ・ディビジョンチームの参加拡大」に務めてゆきます。

【重点施策】

《総務・規律部》 円滑な運営に関する整備及び CSR の推進

- 1 . 運営基本となるハンドブックの利便性向上に努める
- 2 . 派遣運営委員の任務規程及び開催地設営マニュアルの再整備（危機管理の徹底）
- 3 . 加盟チームの社会貢献活動の推進
- 4 . 各表彰規程の見直し（40回大会に向けて）

《広報部、マーケティング部》 「継続的」かつ「敏速」な情報提供

- 1 . 加盟チームが自ら所属県のマスコミへ戦況提供
- 2 . テレビ放映に伴うスポンサー獲得
- 3 . マスコミに対する新鮮な情報提供
- 4 . ウェブPRとしてインターネット中継の拡大
- 5 . 日本リーグ40回大会のプロジェクトの立ち上げ

《記録部》 データの蓄積、整備、情報発信業務の効率化

- 1 . スコア入力システムのスムーズな運用
- 2 . データ共有化と共にウェブサイトの簡略化
- 3 . 外部委託業者と連携を図り作業員負荷の軽減を図る

《審判部》 日本協会審判部と連携を図り、JHL オフィシャル、レフェリーのレベル向上と競技管理を徹底する。

1. レフェリー、チーム役員、JHL オフィシャルの役割を徹底するための合同研修会実施
2. 若手レフェリーの発掘、育成
3. 国際連盟審判部からの情報収集に努め、日本協会競技本部と連盟を図り、競技管理の徹底に務める

《スケジュール部》 国際スケジュールの元、日本リーグ機構が管理する年間スケジュール（大会）を短、中、長期に立案する。

1. 日本代表チームに結びつくスケジュール調整
2. 観客動員に結びつくスケジュール調整（ターゲットの明確化）
3. 短、中、長期の会場確保の敏速な対応（全国都道府県に開催アンケート発信）

《強化部》 競技力向上及び若手選手育成

1. ジュニアリーグ立ち上げのマニュアル作成及びプロジェクトの立ち上げ
2. チャレンジ・ディビジョン選手の育成とトップリーグとの交流
3. 海外留学制度の確立

13. 『がんばれ 20 万人会』サポート会員に関する事業

【基本方針】

「ハンドボール界総力をあげての日本代表応援」「ハンドボールのバリューアップ」という本来の目的を踏まえ、サポート会員の拡大、拡充を図ると共に、各連盟、各都道府県協会との連携を図り、20 万人を目指す。

【重点施策】

1. 各連盟、各都道府県協会との連携強化による会員加入促進
2. 会員への情報、サービスの拡充
3. 会則、諸条件の見直し・充実